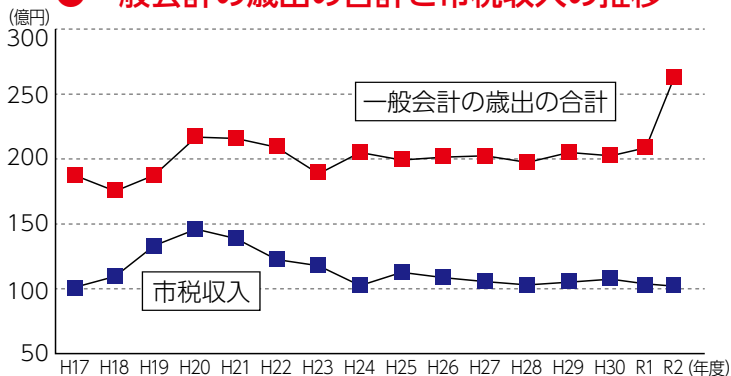


決算経過

令和2年度決算については、歳出において、経常的経費が前年度並みでしたが、歳入において、減収傾向にある市税のうち個人市民税が増となるほか、普通交付税の振り替えとなる臨時財政対策債が増となったことから、おおむね財政の健全化を確保することができました。

●一般会計の歳出の合計と市税収入の推移



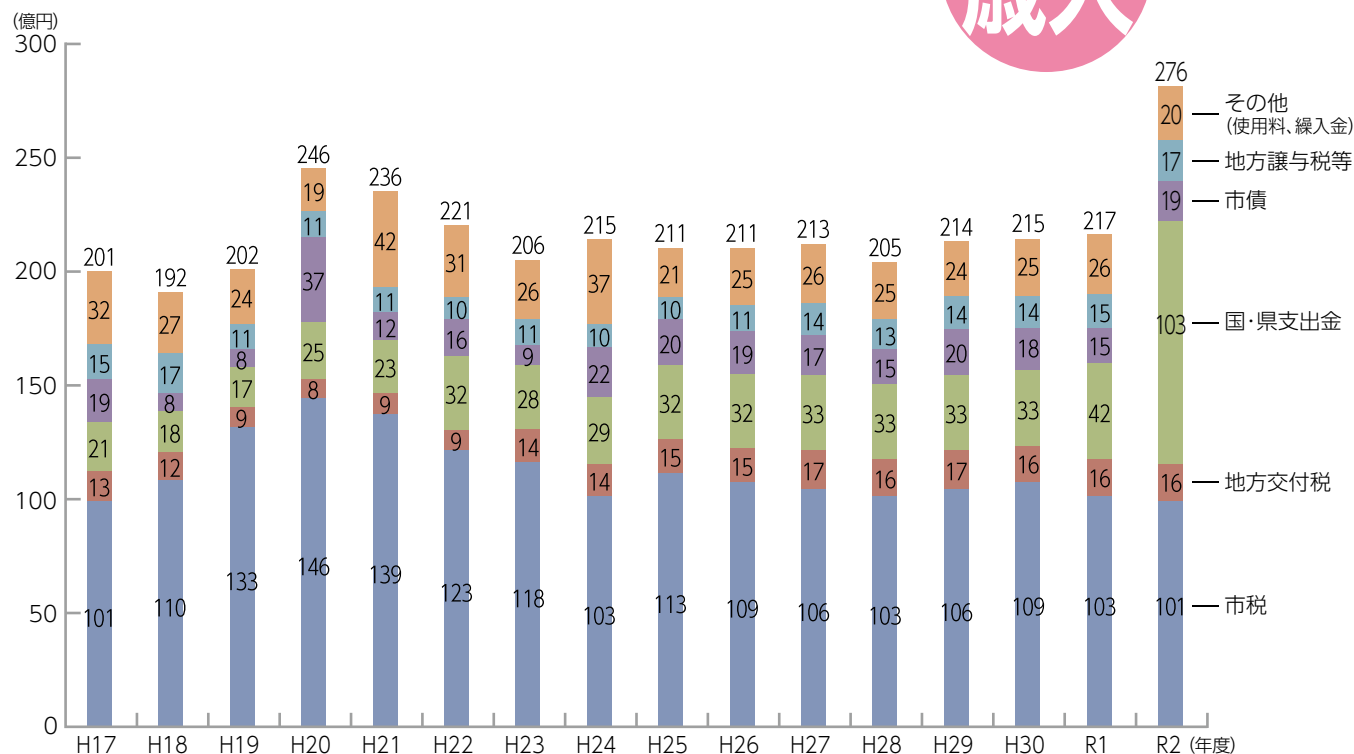
歳入の経過

人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和2年度決算では101億円と前年度より約2億円の減収となりました。減収の主な要因としては、法人市民税の税率改正や、固定資産税における償却資産の減のほか、新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予の特例が設けられたことが挙げられます。

一方で、国・県支出金は、103億円と大きく増加しました。これは、市民一人あたり10万円を支給する特別定額給付金給付事業に係る事業費・事務費補助金などによるものです。

また、地方消費税交付金は約2億円の増、地方交付税は前年度と比較して大きく増減はありませんでしたが、その他の収入は、前年度繰越金の減などにより大きく減少しました。

市債（借金）は、臨時財政対策債、学校教育施設整備事業などの財源を借り入れましたが、前年度より約4億円増の19億円となりました。

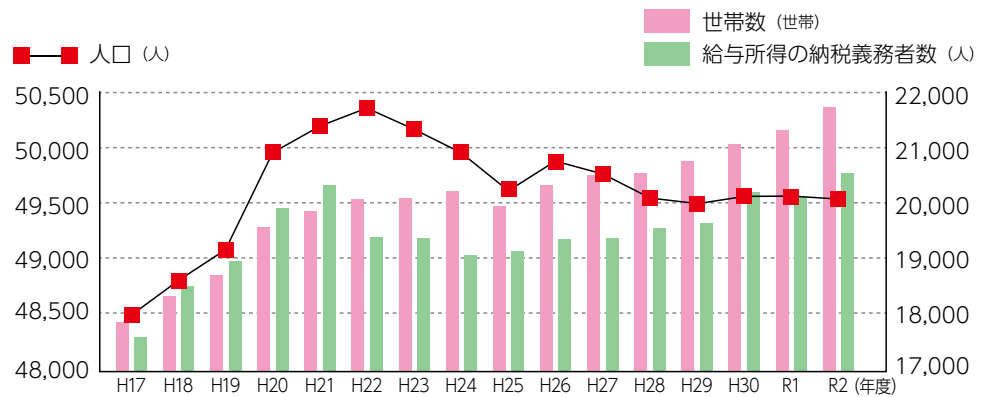


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
 地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
 国・県支出金…国や県から交付された補助金など
 市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
 使用料…市営施設の使用料など
 繰入金…市の基金から引き出した資金など

●人口・世帯数・ 納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は
7月1日現在



歳出の経過

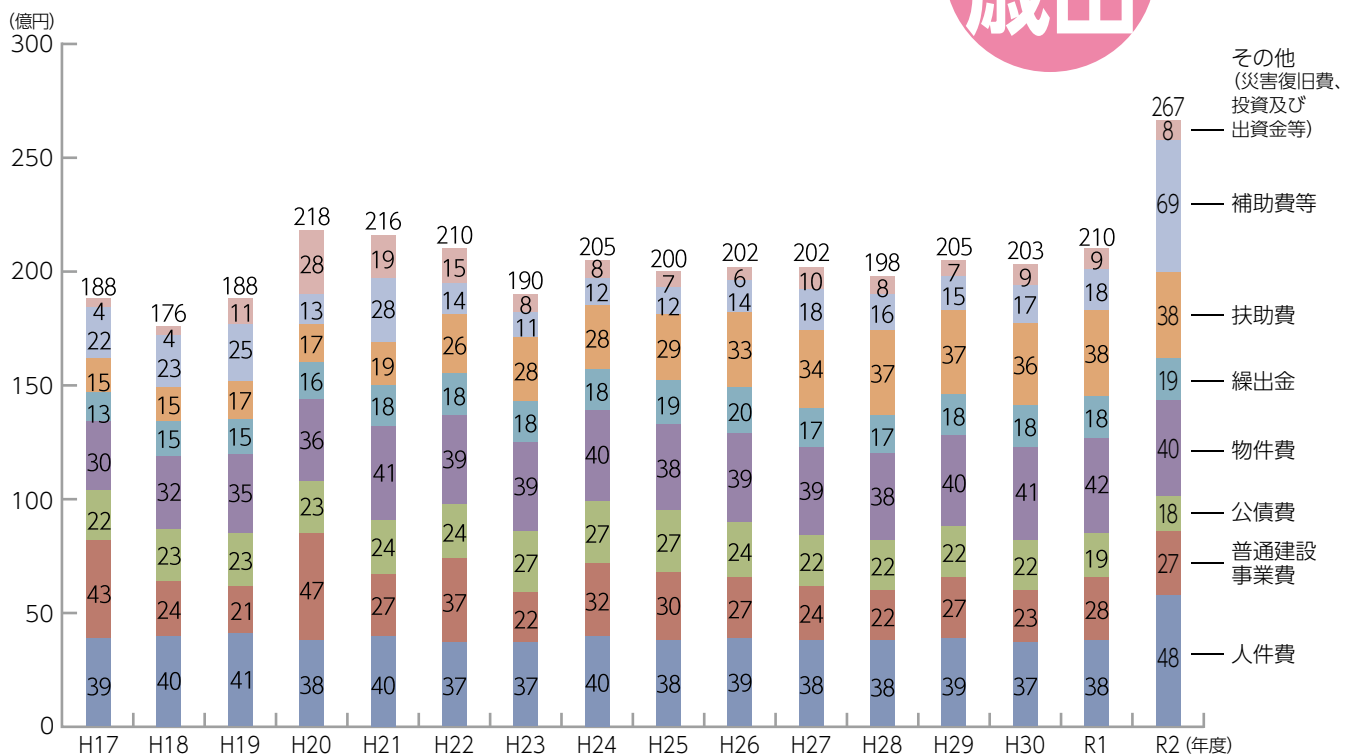
人件費は、会計年度任用職員制度が設けられたことに伴い、前年度より10億円増の48億円となりました。

補助費等は、市民一人あたり10万円を支給する特別定額給付金給付事業があったことが要因となり、前年度と比較して約51億円増の69億円、繰出金は前年度並みの19億円となりました。

普通建設事業費は、前年度並みの27億円となり、亀山駅周辺整備事業や図書館整備事業、井田川小学校教室増設等事業等を実施しました。

公債費（借金の返済）は、前年度より約1億円減の18億円となりました。

物件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴う影響もあり、約2億円減の40億円となりました。物件費は、歳出全体の15%を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設や教育施設など各種施設の運営に係る経費削減を徹底する必要があります。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資など